
特 集

特集：日本の結婚と出生—第13回出生動向基本調査の結果から—（その1）

日本の結婚と出生を見つめる

金子 隆 一

本特集は、2005（平成17）年に実施された第13回調査を最新とする出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）をもとに、わが国の結婚と出生の実態、意識に関する分析と考察をまとめたものある。本調査の実施・分析チームによる研究論文をいくつかの号に分けて掲載する予定である。

出生動向基本調査は、戦前の1940（昭和15）年に初めて実施され、戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、5年ごとに実施されてきた（第9回調査（1987年）までは名称を「出産力調査」としていた）。戦後だけでも半世紀以上にわたって日本の出生力とその背景を見つめてきたことになる。ただし、無作為抽出の全国標本調査として実施されたのは第2回調査および第6回以降の調査であり、また項目やデータの同質性などの観点から新たな分析については主として第7回（1977年）以降の調査を用いている。第7回以降の調査期間はわが国の出生率が人口置き換え水準を割り込み、現在の著しい低出生率へと至る「少子化」の過程と一致している。第8回調査（1982年）からは、この過程の当初の主役ともいべき晩婚化・未婚化の背景を明らかとするために独身者調査を新設し、以降は夫婦調査と合わせて日本の結婚、出生の全体像をカバーする調査となっている。

わが国の出生力の歴史的な動向を把握するというに加えて、出生動向基本調査が一般的な標本調査と異なるもう一つの特徴は、それが定量的なモニタリングを主要な目的としていることである。わが国の出生率は毎年人口動態統計によって把握されているが、その変動要因や背景を知るためには、配偶関係や就業状況などをはじめとする様々な基本属性と出生力との関係が把握されなくてはならない。わが国では、1970（昭和45）年の国勢調査で結婚期間、出生児数が最後に調査されて以降、国レベルの結婚過程や夫婦出生力を全数把握する統計はなく、全国を代表する標本調査として出生動向基本調査があるのみである。したがって本調査には、結婚と出生に関わる国民のライフコースを継続的に把握・記録して行く役割が課せられており、基本指標の時系列比較などについては全数調査に匹敵する精度が求められている。とくに詳細な計量結果は各種の施策計画や将来人口推計などに使用され、このため調査の実施においてはその代表性と正確性の維持に最大限の努力が払われてきた。「少子化」がこれほど多方面の関心を集め、発言を導いているなか、他調査に比べて本調査が「地味」に見えるのであれば、この調査が歴史的に負ったこうした役割の故であろう。

折しもわが国の人口は歴史的な転換を経験しつつある。明治期以降、弛みなく続いた人口増加は終焉を告げ、日本の人口は、今まさに歴史上の頂点を通過しつつある。今後、日本人口がどのようなペースでどこまで減少するのか、またその中身がどこまで高齢化するのは、今後の出生動向のいかんに関わっている。したがって、マクロとしての出生動向の把握は、社会が指針を得る上で不可欠なものである。しかし、現在の低出生力が提示している問題点は実はそれだけではない。

出生率が低いということの意味は、将来への帰結もさることながら、むしろ現在を生きる個々人の生に影を落としている。これはすでに多くの「被害者」を生んでいる問題なのである。これまで若者の現象としてだけ語られてきた晩婚化や未婚化は、景気の浮き沈みのように一時期の流行や風潮などではなく、生涯結婚せず、あるいはパートナーを持たずに生きる層を着実に生み出している。それは生涯子どもを持たず、家族を持たない層を生んだということであり、さらにその親世代には孫を持たない層が珍しくなくなったということである。本調査の結果などを元にした「日本の将来推計人口」によれば、現在30歳代後半の女性ではおよそ16%は生涯結婚をせず、また14%は結婚しても子どもを持たない。そのため約3割は子どもを持つことなく生涯を過ごすことになる。さらに現在の20歳代の女性になると3人に1人以上が子どもを持たない。これは、生涯未婚がせいぜい20人に1人、子どもなしが10人に1人を超えることのなかった私たちのよく知っている従来の日本人女性の人生像とは、まったく違っている。

出生動向基本調査の分析研究は、こうした日本人のライフコースのいわば歴史的変容を「地味」に、しかし科学的に捉え、描き出すことに勤めてきた。その反面で、結婚や出生の変化という現象は見た目ほど単純ではなく、それどころか社会経済全般の要素と広く結びつき、それらの変化と不可分となって容易な理解を拒んでいる。現在、出生率変化の社会的メカニズムについて確かなことは何もわかっておらず、単独の要因やメカニズムによる説明は多くの場合間違いか、誇張か、よくて不十分な理解でしかない。したがって、これらを真に理解するには、できるだけ正確なデータを集積し、これを扱う方法論を鍛え、たしかな事実を積み上げて行くという科学として当たり前のことを繰り返す以外にない。ただし、逆の見方をすれば、現象のメカニズムのトータルな解明にたどり着き、これをコンピュータ上に再現したとき、われわれは人間行動に対する新しい理解という社会科学の目的の何がしかを達成したことになる。結婚、出生といった基本的ライフイベントは、そうしたことを最初に成し遂げるには格好の題材である。出生動向基本調査は、そうした過程の少なくとも種になりたいと思っている。その本来の社会的責務を果たすためにも、手順を追った地道な努力が必要であり、この調査は日本の結婚と出生を冷静な目で見つめることを続けて行かねばならない。

ところで、こうした作業はとうてい個人の力の及ぶところではない。調査実施を担った組織の担当者や調査員、そして調査対象となった人々の誠意ある協力によって成り立っている。また今ある形は、実施分析に携わってきたメンバー達が長年にわたって紡いできたものである。第13回調査メンバーの分析・考察による本特集もその礎の上に立ち、理念と期待を受け継ぎつつ、何がしかの発展を次代へ継いでいけたら幸いである。